

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2016年度	2017年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上	—	—
その他	—	—

(注1) 格付は各年度末時点のS&P(スタンダード&プアーズ)社によるものに基づいており、「A以上」にはAー以上を、「BBB以上」にはBBBー以上Aー未満を記載しています。

(注2) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2016年度	2017年度
1,866	2,603

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区分	2016年度	2017年度
第三分野発生率	42.5	40.7
医療(疾病)	32.8	31.9
がん	—	—
介護	49.0	48.5
その他	93.3	89.6

4-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分	2016年度末	2017年度末
保 險 金	死亡保険金	10,075
	災害保険金	1,925
	高度障がい保険金	1,105
	満期保険金	655
	その他	523,185
	小計	536,947
年金	5,830	6,856
給付金	15,934	18,198
解約返戻金	16,365	20,101
保険金据置支払金	—	—
その他共計	577,376	548,196

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		2016年度末	2017年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	22,871,669 (22,871,669)	24,638,597 (24,638,597)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	個人年金保険 (一般勘定)	3,038,767 (3,038,767)	2,673,091 (2,673,091)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体保険 (一般勘定)	— (—)	— (—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険 (一般勘定)	— (—)	— (—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他 (一般勘定)	42,010,770 (42,010,770)	38,351,259 (38,351,259)
	(特別勘定)	(—)	(—)
小計		67,921,206 (67,921,206)	65,662,949 (65,662,949)
危険準備金		2,254,027	2,114,348
合計		70,175,234 (70,175,234)	67,777,297 (67,777,297)
		(特別勘定)	(—)

(注) その他には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2016年度末	56,550,856	11,370,350	—	2,254,027	70,175,234
2017年度末	55,255,019	10,407,929	—	2,114,348	67,777,297

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

1) 責任準備金の積立方式、積立率

		2016年度末	2017年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式 (標準責任準備金)	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式 (標準責任準備金)
	標準責任準備金 対象外契約	—	—
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注1) 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、財形保険、財形年金保険及び管理機構からの受再保険は上記には含んでいませんが、平準純保険料式により積み立てています。

(注2) 積立率については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

2) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2007年度～2010年度	8,756,408	1.00%～1.50%
2011年度	3,062,125	0.80%～1.50%
2012年度	3,095,772	0.70%～1.50%
2013年度	3,013,668	0.70%～1.00%
2014年度	3,233,194	0.55%～1.00%
2015年度	2,672,271	0.50%～1.00%
2016年度	2,399,601	0.50%～1.00%
2017年度	1,078,647	0.25%

(注1) 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

(注2) 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

2016年度末、2017年度末において、該当ありません。

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

1) 第三分野における責任準備金の積み立ての適切性を確保するための考え方

法令等に基づき、負債十分性テスト、ストレステストを行い、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
なお、ストレステスト実施対象に簡易生命保険の該当する商品を含みます。

2) 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

入院保険金等の支払実績に基づき、将来10年間にわたり、入院保険金等のお支払いの変動を一定の確率(99%および97.7%)でカバーする発生率を算定し、危険発生率を設定しています。

3) 負債十分性テスト、ストレステストの結果

第三分野保険について、あらかじめ設定した予定発生率が将来発生すると見込まれるリスクを十分にカバーしており、ストレステストにより危険準備金、責任準備金を追加して積み立てる必要がないことを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2016年度	当期首現在高	69,148	1,280	—	—	1,866,065	1,936,494
	利息による増加	24	0	—	—	—	25
	配当金支払による減少	2,543	14	—	—	313,793	316,351
	年金買増しによる減少	—	1	—	—	281	283
	当期繰入額	15,617	1	—	—	137,061	152,679
	当期末現在高	82,247	1,266	—	—	1,689,052	1,772,565
2017年度	(66,346)	(1,264)	(—)	(—)	(—)	(—)	(67,610)
	当期首現在高	82,247	1,266	—	—	1,689,052	1,772,565
	利息による増加	6	0	—	—	—	7
	配当金支払による減少	8,190	11	—	—	258,976	267,178
	年金買増しによる減少	—	2	—	—	294	297
	当期繰入額	21,615	2	—	—	96,174	117,792
	当期末現在高	95,679	1,254	—	—	1,525,955	1,622,889
	(73,226)	(1,251)	(—)	(—)	(—)	(—)	(74,478)

(注) ()内はうち積立配当金額です。なお、管理機構からの受再保険に係る配当準備金(2016年度:1,689,052百万円、2017年度:1,525,955百万円)は再保険契約に基づき管理機構へ分配・支払をすることとしています。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2016年度			2017年度		
	当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	71	59	△ 11	59	60
	個別貸倒引当金	701	598	△ 102	598	634
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
退職給付引当金		66,675	67,040	365	67,040	67,649
役員株式給付引当金		—	76	76	76	172
価格変動準備金		782,268	788,712	6,444	788,712	916,743
(注) 計上の理由及び算定方法については、個別注記表に記載しているため省略しています。						

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2016年度、2017年度において、該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	500,000	—	—	500,000	
うち既発行株式	(普通株式)	(600,000千株)	—	(600,000千株)	
		500,000	—	500,000	
	計	500,000	—	500,000	
資本剰余金	(資本準備金)	405,044	—	405,044	
	(その他資本剰余金)	95,000	—	95,000	
	計	500,044	—	500,044	

(11) 保険料明細表

区分	2016年度	2017年度
個人保険 (うち一時払)	3,964,238	3,446,372
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	3,964,238	3,446,372
個人年金保険 (うち一時払)	66,956	22,429
(うち年払)	41,042	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	25,913	22,429
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	5,034,273	4,225,050

(注) その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

・収入年度別保険料明細表

区分	2016年度	2017年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	672,791
	次年度以降保険料	3,358,403
	小計	4,031,194
団体保険 団体年金保険	初年度保険料	—
	次年度以降保険料	—
	小計	—
その他共計	初年度保険料	673,021
	次年度以降保険料	4,361,251
	合 計	5,034,273

(注) その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

(12) 保険金明細表

1) 保険金明細表(金額)

(単位:百万円)

区分	死亡保険金	災害保険金	高度障がい保険金	満期保険金	その他	合計
2016年度	個人保険	55,474	4,712	1,201	12,061	— 73,449
	個人年金保険	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	48	— 48
	その他の保険	—	—	—	— 6,413,769	6,413,769
	合計	55,474	4,712	1,201	12,109	6,413,769 6,487,267
2017年度	個人保険	65,220	5,376	1,707	428,057	— 500,362
	個人年金保険	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	30	— 30
	その他の保険	—	—	—	— 5,124,650	5,124,650
	合計	65,220	5,376	1,707	428,088	5,124,650 5,625,043

(注) その他の保険には受再保険を含みます。

2) 保険金明細表(件数)

(単位:件)

区分	死亡保険金	災害保険金	高度障がい保険金	満期保険金	その他	合計
2016年度	個人保険	22,633	2,120	476	9,411	— 34,640
	個人年金保険	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	28	— 28
	その他の保険	—	—	—	— 17,229,430	17,229,430
	合計	22,633	2,120	476	9,439	17,229,430 17,264,098
2017年度	個人保険	27,124	2,455	613	217,105	— 247,297
	個人年金保険	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	18	— 18
	その他の保険	—	—	—	— 14,811,783	14,811,783
	合計	27,124	2,455	613	217,123	14,811,783 15,059,098

(注) その他の保険には受再保険を含みます。

(13) 年金明細表

(単位：百万円)

2016年度							2017年度						
個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他の 保険	合計	個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他の 保険	合計
62	371,154	-	-	-	-	371,216	68	394,613	-	-	-	-	394,681

(14) 給付金明細表

1) 給付金明細表(金額)

(単位：百万円)

区分		死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい 給付金	生存給付金	その他	合計
2016 年度	個人保険	22	30,405	20,858	1,438	3,543	799	57,068
	個人年金保険	-	22	8	10	-	1	43
	団体保険	-	-	-	-	-	-	-
	団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
	財形保険・財形年金保険	-	-	-	-	-	-	-
	その他の保険	-	-	-	-	-	-	-
	合計	22	30,428	20,866	1,448	3,543	800	57,111
2017 年度	個人保険	49	34,601	23,894	1,555	7,597	949	68,647
	個人年金保険	-	25	12	-	-	0	38
	団体保険	-	-	-	-	-	-	-
	団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
	財形保険・財形年金保険	-	-	-	-	-	-	-
	その他の保険	-	-	-	-	-	-	-
	合計	49	34,627	23,907	1,555	7,597	949	68,686

2) 給付金明細表(件数)

(単位:件)

区分		死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい 給付金	生存給付金	その他	合計
2016年度	個人保険	130	497,059	286,092	1,716	17,909	11,715	814,621
	個人年金保険	—	152	91	2	—	10	255
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合計	130	497,211	286,183	1,718	17,909	11,725	814,876
2017年度	個人保険	133	575,376	334,832	1,890	36,647	13,873	962,751
	個人年金保険	—	188	115	—	—	7	310
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合計	133	575,564	334,947	1,890	36,647	13,880	963,061

(15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2016年度							2017年度						
個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他の 保険	合計	個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他の 保険	合計
417,380	15,660	—	—	11	—	433,053	534,189	11,083	—	—	9	—	545,281

(16) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2016年度	有形固定資産	138,024	12,347	75,624	62,400 54.8
	建物	69,820	5,903	25,337	44,483 36.3
	リース資産	3,700	457	1,695	2,004 45.8
	その他の有形固定資産	64,503	5,986	48,592	15,911 75.3
	無形固定資産	415,947	35,200	226,137	189,809 54.4
2017年度	その他	634	60	250	384 39.4
	合 計	554,607	47,607	302,012	252,594 54.5
	有形固定資産	81,938	11,361	32,584	49,353 39.8
	建物	49,639	6,665	16,933	32,705 34.1
	リース資産	3,925	577	1,763	2,161 44.9
2017年度	その他の有形固定資産	28,373	4,118	13,887	14,486 48.9
	無形固定資産	418,627	51,087	250,863	167,763 59.9
	その他	625	56	298	326 47.7
	合 計	501,190	62,505	283,746	217,444 56.6

(注1) 「建物」については、建物、建物付属設備及び構築物を合計した金額を計上しています。

(注2) 「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定を含めています。

(17) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2016年度	2017年度
営業活動費	201,199	177,274
営業管理費	20,618	17,692
一般管理費	338,388	337,876
合 計	560,206	532,843

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金(2016年度:2,069百万円、2017年度:2,262百万円)を含めています。

(18) 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2016年度	2017年度
国税	40,699	34,474
消費税	36,171	30,492
地方法人特別税	3,773	3,253
印紙税	754	728
登録免許税	0	0
その他の国税	0	0
地方税	20,256	17,421
地方消費税	9,760	8,228
法人事業税	9,055	7,809
固定資産税	1,201	1,131
不動産取得税	—	0
事業所税	239	252
その他の地方税	—	—
合計	60,956	51,895

(注) 固定資産税には都市計画税を含みます。

(19) リース取引

リース取引(借主側)

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2016年度、2017年度において、該当ありません。

(20) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合計
2016年度末	債券貸借取引受入担保金 4,889,066	—	—	—	—	—	4,889,066
	合計 4,889,066	—	—	—	—	—	4,889,066
2017年度末	債券貸借取引受入担保金 3,663,547	—	—	—	—	—	3,663,547
	合計 3,663,547	—	—	—	—	—	3,663,547